

2026 年度大学入学共通テスト 解説〈歴史総合、日本史探究〉

第 1 問

解答

問 1	<input type="checkbox"/> 1	③
問 2	<input type="checkbox"/> 2	③
問 3(1)	<input type="checkbox"/> 3	④
問 3(2)	<input type="checkbox"/> 4	②
問 4	<input type="checkbox"/> 5	④
問 5	<input type="checkbox"/> 6	①
問 6	<input type="checkbox"/> 7	⑤
問 7	<input type="checkbox"/> 8	②

## 解説

### 第1問 災害の歴史

全体的に、情報処理を求めた問題が多かった。世界史的な情報を把握していなければ対処しにくい設問が含まれているのは当然であるが、日本史探究の教科書に記述されている対外関係史に関わる情報や、中学歴史の範疇の知識があれば正答を選択できるものが目立った。

#### A

##### 問1 1 正解は③。

「マラリアをめぐるモノ・人・病原体の移動」のパネルの情報を判断する問題。

あ 誤文。パネル1では「Y」は「ヨーロッパ」から「アフリカ」への「人の移動」を示していた。Xの「大西洋三角貿易」は18世紀、Yの「アフリカ分割」は19世紀後半～20世紀初頭。したがって「Yは、Xの開始より前に起こったと考えられる」は誤り。

い 正文。パネル1では「S」は「南アメリカ」から「ヨーロッパ」への「モノの移動」を示していた。また、「Sは、17世紀前半に、ヨーロッパ人がアンデス地方原産の薬用植物であるキナノキを持ち帰ったことを表す」とされていた。Yの「アフリカ分割」は19世紀後半～20世紀初頭であるため、「Sは、Yより前に起こったと考えられる」は正しい。

う 正文。パネル1では「P」は「アフリカ」から「南アメリカ」への「病原体の移動」を示していた。メキシコ以南(ラテンアメリカ)では、アフリカ系奴隸が多く連れてこられたため、「Pは、アフリカ人が奴隸として送られたことに伴って起こったと考えられる」は正しい。なお、アフリカ人が奴隸として南アメリカに送られるようになったのは、スペイン・ポルトガルが中南米の植民地化を進めた16世紀である。

え 誤文。パネル1では「Q」は「ヨーロッパ」から「南アメリカ」への「病原体の移動」を示していた。また、「PとQは、人の移動に伴って、それぞれ異なるタイプのマラリア病原体が南アメリカへ持ち込まれたことを表す」とされていた。「コロンブスの西インド諸島到達」は15世紀末であり、ヨーロッパ人の南アメリカへの移動は、15世紀末の「コロンブスの西インド諸島到達」後のことだった。そのため、「Qは、コロンブスの西インド諸島到達より前に起こったと考えられる」は誤り。

##### 問2 2 正解は③。

表の空欄を補充する形式で、各国が行った19世紀末以降のマラリア研究の考察から、近代の対外関係史に関する知識を問う問題。下関条約の内容や19世紀末から20世紀の帝国主義に関する情報を想起できれば正解を導くことができた。

ア 「下関条約で獲得した [ア]」の [ア]に入る語句は、台湾。「朝鮮」は1910年の韓国併合条約によって日本の植民地となった。

イ 「各国のマラリア撲滅を目指した研究は、いずれも [イ] ために利用されたと考えられる」の [イ] に入る文は、「自らの勢力圏や植民地を維持・拡大する」。第三世界(勢力)とは、第二次世界大戦後、米ソの東西二大勢力が対立するなかで、中間的な立場をとる勢力を指すため、「19世紀末～20世紀前半」を対象とした表1の「各国のマラリア研究に関する動向」についての情報に適合しない。

問 3(1) [3] 正解は④。

インドとエチオピアに関する 2 文正誤問題。パネル 2、パネル 3 が扱っていた飢饉の時期は各パネルに示されていた。「非暴力・不服従運動が展開した」時期、「イタリアによるエチオピア侵略」の具体的な年代を把握していなくとも、インドで「非暴力・不服従運動が展開した」のが 20 世紀、「イタリアによるエチオピア侵略」が第二次世界大戦よりも前の出来事であることを把握していれば判断できたと思われる。なお、ガンディーの非暴力・不服従運動、イタリアによるエチオピア侵略は中学歴史の教科書でも確認できる。

あ 誤文。パネル2 は「1896年～1897年にインドで飢饉が発生・拡大した要因」とされていた。「非暴力・不服従」はガンディーが展開した理念。ガンディーは1919年頃から独自の非暴力・不服従運動を展開した（「パネル2で扱った飢饉の時期に、非暴力・不服従運動が展開した」は誤り）。

い 誤文。パネル3は「1984年～1985年にエチオピアで飢饉が発生・拡大した要因」とされていた。イタリアのムッソリーニ政権がエチオピアへの侵略を開始したのは1935年（「パネル3で扱った飢饉の時期に、イタリアによるエチオピア侵略が始まった」は誤り）。

問 3(2) [4] 正解は②。

パネル 2・3 について述べたメモ 1・2 の内容の正誤を判断する正文4択問題。パネルの文章・地図・グラフを確認し、読み取った情報のみで正解を導くことができた。

メモ2のみ正しい。

メモ1 誤っている。パネル2では「飢饉が発生した地域」と「年間降雨量が 1,000mm 以下の地域」だけでなく、「二つが重なる地域」も示されていた。したがって、「パネル 2 で扱った飢饉は、年間降雨量 1,000 mm 以下の地域かどうかに関わりなく起こった」は正しい。しかし、パネル3が「1984 年～1985 年にエチオピアで飢饉が発生・拡大した要因」であるのに対し、「指数」からは降雨量が最も多かったのは 1950 年で、1984 年は降雨量が最も少なかった時期であるため、「パネル 3 で扱った飢饉は、1945 年から 2000 年の期間の中で最も降雨量が多かった時期に発生した」は誤り。

メモ2 正しい。パネル2では「不作にもかかわらず、穀物の輸出が継続され、食糧価格が高騰した」、パネル3では「エチオピアは、1970 年代から隣国との戦争や国内政治の混乱を抱えており、1991 年まで不安定な情勢が続いた。その影響で、1984 年から 1985 年にかけての飢饉の際に、

特に北東地域で被害が拡大した」とされていたため、「パネル2・3の事例のいずれも、飢饉の深刻化には、経済または政治の状況が影響した」は正しい。

問4 **5** 正解は④。

レポート中の空欄に入る正しい語句と文との組合せを選択する問題。

ウ 「当時、この原子力発電所があったウクライナは、**ウ**の構成国であった」の**ウ**に入る語句は、「ソ連」。レポート1では「1986年」とされていた。ソ連の解体や独立国家共同体(CIS)の結成は、1991年であるため、「独立国家共同体(CIS)」は時期的に適合しない。

エ 「地図を見ると、この事故による環境汚染は、**エ**ことが分かる」の**エ**に入る文は、「政治体制の違いにかかわらず、広い地域において見られた」。地図に示された矢印から、 Chernobyl (チエルノブイリ) 原子力発電所事故による環境汚染が「広い地域」で確認できる。特に社会主義体制をとる東側諸国だけでなく、西側陣営に属するイギリスなどにもおよんでいたため、「特定の政治体制の地域においてのみ見られた」は誤り。

B

問5 **6** 正解は①。

近代日本の水害と森林保全に関するレポートから読み取れる事柄やその背景について問われた正文4択問題。日本の産業革命に関する基本的な知識と、レポートの内容を正確に読み取ることができれば、正答を判断できただろう。

① 正文。レポート2では「産業革命の過程で主要なエネルギー源が変化したことにより、1900年頃から燃料用の木材の生産量は減少した。これによって、森林資源の減少に一定の歯止めがかけられた」とされていた。明治期の産業革命は石炭を燃料とした蒸気力によって大量生産などを実現した革命だったため、「森林資源の減少に一定の歯止めがかかったのは、主要なエネルギー源が木材から石炭へと転換したためと考えられる」は適当である。

② 誤文。レポート2では「日本では江戸時代以来、森林の伐採が進み……明治時代には大規模な洪水が各地で相次いだ。これに対して政府は、オランダ人技師のデ＝レークをはじめとするお雇い外国人の意見を聞きながら、森林や河川の保全に取り組んだ」とされていたため、「気候変動に対する国際的な関心の高まりを背景に、デ＝レークのような技師が外国から招かれ、森林や河川の保全を進めた」は適当ではない。一般的に、「気候変動に対する国際的な関心」が高まったとされるのは、第二次世界大戦後である。

③ 誤文。生糸は幕末以来、最大の輸出品だったため、「明治政府が近代産業の育成を進める中で、生糸の生産が拡大し、そのほとんどが国内で消費された」は適当ではない。

④ 誤文。レポート2では「日本では江戸時代以来、森林の伐採が進み」とされていたため、「日本における森林破壊は、明治維新の後に始まり、森林や河川の保全の必要性を政府に認識させたと考えられる」は適当ではない。

問6 **7** 正解は⑤。

グラフから読み取れる事柄と当時の状況を組み合わせる問題。グラフから読み取れる事柄は、歴史総合や日本史探究の知識が十分でなかったとしても、グラフと与えられた情報から正答を推測できたと思われる。「当時の状況」は、「五・四運動」が1919年、「関東大震災」が1923年であるといった基本的な時期(年代)を把握していれば、消去法を利用してXを選択できたはずである。グラフの「1923年～1930年」も関東大震災の時期を特定するヒントになっただろう。

あ 誤り。グラフでは、(1)ブラジルからの支援額は、「本人など」が3.6%、「在留邦人」が96.4%だったこと、(2)アメリカ合衆国からの支援額は、「在留邦人」が11.0%、「本人など」が89.0%だったこと、が確認できるため、「ブラジルからの支援額における『本人など』の割合は、アメリカ合衆国からの支援額における『在留邦人』の割合と比べ、高い」は適当ではない。

い 誤り。グラフでは、中華民国からの支援額は、「本人など」が71.2%、「在留邦人」が28.8%だったことが確認できるため、「中華民国では、『在留邦人』の支援額が、『本人など』を上回っていた」は適当ではない。

う 正しい。グラフでは、アメリカ合衆国からの支援額は「30,930」、ブラジルが「306」、中華民国が「2,599」(単位:1,000円)であることが確認できるため、「アメリカ合衆国からの支援額は、3か国の中で最も多額であった」は適当である。

X 正文。「グラフに示されたいずれかの国の当時の状況」の「当時」は、グラフから「1923年～1930年」と判断できる。アメリカ合衆国では、1924年、いわゆる排日移民法が制定されたため、「日本からの移民が禁止されるなど、排日的な動きがあった」は正しい。

Y 誤文。関東大震災の発生は1923年、五・四運動の発生は1919年であるため、「関東大震災後に、五・四運動が発生した」は誤り。

問7 **8** 正解は②。

表中の空欄に入る語句と、表から読み取れる事柄を組み合わせる問題。

オ・カ 1995年に発生したのは阪神・淡路大震災、2011年に発生したのは東日本大震災であるため、あが正しい。

X 誤文。表2からは「2005年 岡山県で史料ネット結成」、「2010年 福島県で史料ネット結成」など、大きな震災で被害が発生した年以外にも史料ネットが結成されていることが確認できるため、「史料ネットはいずれも、大きな震災で被害が発生した年に結成された」は誤り。

Y 正文。設問文では「被災地で歴史資料の保全活動を行う民間団体(史料ネット)」とされており、表2では、「1995年 ……その被災地で史料ネットが結成され、国などから指定を受けていない文化財を含む歴史資料を保全」とされていた。また、「内閣府等の検討委員会」による「まとめ」でも「保全対象の文化遺産は、世界遺産、国宝、重要文化財等の指定されたものだけでなく、未指定の文化

遺産も含め地域の核となるようなものとする」とされていた。したがって、「民間団体と政府のそれ  
ぞれで、指定の有無にかかわらず、地域の文化財を保全する動きが見られた」は正しい。

第 2 問

解答

- |     |    |   |
|-----|----|---|
| 問 1 | 9  | ② |
| 問 2 | 10 | ① |
| 問 3 | 11 | ② |
| 問 4 | 12 | ③ |
| 問 5 | 13 | ③ |

## 解説

### 第2問 日本の漁業の歴史

「漁業の歴史」をテーマに縄文時代や中世・近世史が出題された。全体的に図や資料を提示して考察させる例年の共通テストの特徴を踏襲した問題だった。共通テストの大問では、最後に配置されている小問が、それまでの小問や設問文、資料などで示された情報を活用することを求めていると考えられる性格をもつものが多い。本問の問5は、そうした問題の典型だった。

#### 問1 **9** 正解は②。

図1(『上総九十九里地引網大漁獵正写之図』)を用いた問題。干鰯を想起するのは容易だっただろう。上方漁法や蝦夷地での漁業について理解していれば、消去法でも正答を選択できたと思われる。

- ② 正文。江戸時代には、商品作物の栽培に、干鰯などが不可欠となった。九十九里浜では鰯漁がさかんに行われ、鰯を乾燥させた干鰯は金肥として普及し、木綿・菜種などの商品作物の栽培に利用された(「この地域で地引網漁が発達した背景には、肥料としての干鰯の需要が増大したことがあった」は適当である)。
- ① 誤文。九十九里浜では、江戸時代になって鰯の網漁がさかんになった。網漁は、もともと上方で行われていた漁法で、上方漁法と呼ばれるその技術は、江戸時代に関東にも広まった。九十九里浜で生産された干鰯は、上方の綿作地に供給された(「この地域に大規模な地引網漁などの網漁法をもたらしたのは、東北地方の漁民であった」は適当ではない)。
- ③ 誤文。場所請負制は、松前藩において、商場知行制にかわって18世紀前半頃までに採用された、商場を内地の和人商人に請け負わせる制度(「この地引網漁の網元は、場所請負制で経営を請け負った商人で、現地の住民を網子として使役していた」は適当ではない)。
- ④ 誤文。いりこ・ほしあわび・ふかのひれといった俵物は蝦夷地を産地としていたため、「長崎貿易で俵物が新たな輸出品となったことで、この地域の地引網漁はさらに活況を呈した」は適当ではない。

#### 問2 **10** 正解は①。

網元・網子の労働形態と、賃金の分け前に關して、ノートや図から分析して正しい語句をあてはめる問題。ノートで確認できる「漁場や道具にかかる必要経費を代金から差し引いて、その残りの半分が網元の収入になる」を見落とさなければ、正答を選択することは容易だった。

- ア 「海で作業する者」の労働は、「網を仕掛ける」である。  
イ 「陸で作業する者」の労働は、「網を引く」である。

ウ ノート1では「海産物は網元が一括して商人に売却する。漁場や道具にかかる必要経費を代金から差し引いて、その残りの半分が網元の収入になる」、「残った金額が、網子の賃金として分配される」とされていた。図2では「商人」が支払うのは「代金一千貫文」、「必要経費四百貫文」とされていた。「漁場や道具にかかる必要経費」400貫文を「代金」1000貫文から差し引いた600貫文のうち、「残りの半分」300貫文が「網元の収入」になるため、「残った金額」である三百貫文が「網子の賃金」である。

問3 **11** 正解は②。

「弥生時代後期から古墳時代前期の地引網漁(復元図)」とノートを参考にして誤文を判断する問題。

- ② 誤文。ノート2では、「弥生時代前期に網紐ひもを通せる管状の土錐が大陸から伝わり」とされていた。丸木舟はすでに縄文時代に利用されていたため、「管状の土錐が伝わった時期に、丸木舟が作られるようになった」は適当でない。
- ① 正文。縄文時代の代表的な遺跡として貝塚があげられる。貝塚などからは、魚の骨や貝殻などが出土するため、「縄文時代の遺跡から、魚や貝を食べる当時の生活が分かる」は適当である。
- ③ 正文。ノート2では、「弥生時代後期に図3のような網漁が始まったと推測される」、図3では「土錐と浮きを付けた部分の拡大図」が示されていたため、「弥生時代後期には、土錐とともに浮きが地引網漁に利用されていたと推測できる」は適当である。
- ④ 正文。ノート2では、「土錐は網漁の方法や規模に応じて多様化し、近代まで用いられた」とされていたため、「土錐の変遷を見ることで、網漁の歴史をたどることができる」は適当である。

問4 **12** 正解は③。

「鎌倉時代の荘園に関する資料」の読み取りを求めた問題だった。教科書に記述されている、地頭の荘園侵略や横領、荘園に関する基本的な情報を整理できていれば、正答を選択することは容易だったはずである。

- 工 「鎌倉時代の荘園に関する資料」である「1239年の伊予国弓削島ゆげのしまのしお荘の年貢物の報告」に関する空欄補充問題。1221年の承久の乱後、地頭の荘園侵略が顕著となった。国司は朝廷が国ごとに派遣した地方官であるのに対し、荘園を支配したのは地頭であるため、「預所の網2帖 ただし、近年は工が横領してしまい、預所の網は1帖だと聞いている」、「近年、関東の工が置かれるようになってからは、年貢物は以前と同じようにそろわなくなったと聞いている」の工に入るのは地頭。

資料から読み取れる内容 資料は「荘園」の「年貢物」の報告だった。したがって、Xの「『公物分』とある品目は、弓削島荘から荘園領主に上納された」が適当であり、Yの「『預所得分』とある品目は、弓削島荘から朝廷に上納された」は適当ではない(「得分」とは収益のこと)。

問 5 **13** 正解は③。

日本の漁業に関して、ノートを参考に正誤判断を求める問題。⑥については、問2で確認した情報も参考にして判断する必要があった。

下線部⑤ 正文。縄文時代には、気候が温暖化し、海進により漁労が活発化しやすい自然環境になった（縄文時代に「海面の上昇により、入り江の多い日本列島が形成され、漁労の発達が促された」は正しい）。

下線部⑥ 正文。問2のノート1は「網元の下で行われていた漁業の仕組み」を示したもので、「網元」、「網子」などを確認することができるため、江戸時代に「漁業の現場においても階層区分が見られ、商品流通の発展のなかで、組織化された漁業が行われた」は正しい。

第 3 問

解答

問 1  ②

問 2  ③

問 3  ①又は②

問 4   が①の場合は⑤  が②の場合は⑥

問 5  ②

問 6  ①

## 解説

## 第3問 絵画資料の読み取り

『伴大納言絵巻』などの「絵画資料」が取り上げられていたが、設問は政治史に属するものが多く、解きやすかったんだろう。ただし、問3は複数の正解が存在する設問であり、形式面で戸惑ったのではないかと思われる。

A

## 問1 14 正解は②。

『伴大納言絵巻』を題材とした空欄補充問題。空欄イは、「検非違使」が令外官であるという基本的な知識が問われていた。

ア 会話文中の「ア」に着目すると、この一行は検非違使だと推測できます」の「ア」に入る語句は、「図中の一一行の装備」。検非違使は京内の治安維持を担当する令外官で、図には弓を持つ人びとが描かれている。勘解由使は国司が交替する際の事務の引継ぎを監督する令外官。表では「勘解由使の役所において、伴善男の取調べが行われた」とされていた。したがって、「表中の取調べが行われた場所」からは、「一行」が検非違使であることを推測することは不可能である。

イ 会話文中の「検非違使はイでしたね」の「イ」に入る語句は、「令に規定のない官職」。検非違使などの令外官は、「令に規定のある官職」ではない。

## 問2 15 正解は③。

「この事件に関わった藤原氏」である藤原良房と「政争」についての問題。

藤原氏の人物の説明 「この事件」である応天門の変に関わった藤原良房に関する説明を選択すべきだったため、いの「幼少で即位した天皇の外祖父として、政治の実権を握った」が適当で、あの「二つの律令の編纂」に関わり、天皇の政治を支えた」は適当ではない。「幼少で即位した天皇」は清和天皇。「二つの律令の編纂」である大宝律令・養老律令の編纂に関わったのは藤原不比等。

その人物が関係した他の政争 「その人物」である藤原良房が関係した他の政争についての説明として適当なものは、Xの「橘氏や伴氏の人物が処罰され、新たな皇太子が立てられた」。承和の変について説明した文で、「新たな皇太子」とは道康親王(のちの文徳天皇)。Yの「宇多天皇に重用された人物が、策謀によって大宰府に左遷された」は、901年に起こった菅原道真左遷事件(昌泰の変)であり、この事件に関わったのは藤原時平であるため、「その人物」である藤原良房が「関係した他の政争」について述べた文として適当ではない。

## 問3 16 ①又は②。

17 正解は 16 が①の場合は⑤、16 が②の場合は⑥。

政治の転換の契機となった古代の出来事に関する問題。あの出来事が乙巳の変、いの出来事が平城太政天皇の変(薬子の変)と判断できれば、正しい組合せを選ぶことができたはずである。

①–⑤ 「<sup>おおおみ</sup>7世紀半ばに、大臣として権勢を振るった一族の父子が滅ぼされた出来事」は、蘇我蝦夷・入鹿父子が滅ぼされた645年の乙巳の変。この政変を機に開始されたのが大化改新。したがって、乙巳の変が「政治の転換の契機と考えられる理由」として適当なものは、「この出来事により、地方行政組織である評の設置などの政治改革が進められたから」(→⑤)である。

②–⑥ 「太上天皇と天皇の遷都をめぐる対立から、太上天皇の側近が殺害されたり自害したりした出来事」は、平城太上天皇と嵯峨天皇の遷都をめぐる対立から、太上天皇の側近である藤原仲成・薬子兄妹が滅ぼされた、810年の平城太上天皇の変(薬子の変)。したがって、平城太上天皇の変が「政治の転換の契機と考えられる理由」として適当なものは、「この出来事により、天皇の命令が蔵人所を通して太政官に伝達されるようになったから」(→⑥)である。

① 「この出来事により、八つの姓が定められ、豪族の身分秩序が再編成されたから」の「この出来事」の一つに該当すると考えられるのは、壬申の乱。

② 「この出来事により、都が近江に遷され、最初の全国的戸籍が作られたから」の「この出来事」の一つに該当すると考えられるのは、白村江の戦い。

③ 「この出来事により、僧侶が太政官の頂点に立ち、仏教中心の政策がとられたから」の「この出来事」の一つに該当すると考えられるのは、恵美押勝の乱(藤原仲麻呂の乱)。

④ 「この出来事により、摂政または関白が常置されるようになったから」の「この出来事」の一つに該当すると考えられるのは、安和の変。

## B

### 問 4 18 正解は②。

受験生にとって初見と考えられる資料を用いた問題(ただし、資料1は現代語訳されていた)。『伴大納言絵巻』について考察した2つのメモの正誤判定が求められていた。

メモ2のみ正しい。

メモ1 誤文。資料1では「伴大納言絵巻一巻は、巨勢金岡の作といわれている」とされていた。一方、会話文では、(1)「『伴大納言絵巻』……の成立と同時期には『源氏物語絵巻』『信貴山縁起絵巻』などが作られています」とされていたため、『伴大納言絵巻』は院政期の文化財、(2)「巨勢金岡は、この絵巻物の題材となった事件が起こった時期に活躍した絵師」とされていたため、巨勢金岡は9世紀後半(応天門の変は866年)の絵師だと判断できる。したがって、「『伴大納言絵巻』の成立した時期に着目すれば、絵巻物の作者を巨勢金岡だとする資料1の記述は、事実だと言える」は誤り。

メモ2 正文。資料2では「応天門を焼きて、信の大臣に負おせて、かの大臣を罪せさせて……却りて罪せられけん、いかに悔しかりけん」とされていたため、「資料2の作者は、伴善男が応天門に放火したと考えた上で、善男の心境についても推測している」は正しい。

問 5 **19** 正解は①。

「文字資料と絵画資料を活用して歴史を考える作業を行うなかで持った疑問」あ・いと、「それぞれに対する考察」として正しい組合せを選ぶ問題。

あ 「『古事記』『日本書紀』が編纂された背景には何があるのだろうか」という疑問に対する考察として正しいものは、「『古事記』『日本書紀』が編纂された背景には、律令国家の確立に伴う国家意識の高まりがあった」(→W)。「記紀」は律令国家の確立期にあたる8世紀前半に編纂された。

X 誤文。「『古事記』『日本書紀』が編纂された背景には、天皇親政による律令体制の復興を目指す動きがあった」の「天皇親政による律令体制の復興を目指す動き」は、10世紀前半を中心とする醍醐天皇・村上天皇の時代であるため、「『古事記』『日本書紀』が編纂された背景」として誤り。

い 「絵画資料から庶民の日常生活を知ることはできるだろうか」という疑問に対する考察として正しいものは、「京都の市中と郊外の名所や風俗が描かれた屏風を調べることで、庶民の日常生活を知ることができる」(→Y)である。「京都の市中と郊外の名所や風俗が描かれた屏風」として、『洛中洛外図屏風』があげられる。

Z 誤文。写実的な肖像画である似絵としては、鎌倉文化期の藤原隆信が作者とされる「伝源頼朝像」が知られている。源頼朝を描いたものであることは否定されているものの、似絵は一般的に「庶民」を対象とした肖像画ではないため、「人物を写実的に描いた似絵を調べることで、庶民の日常生活を知ることができる」は誤り。

第 4 問

解答

- |     |    |   |
|-----|----|---|
| 問 1 | 20 | ③ |
| 問 2 | 21 | ② |
| 問 3 | 22 | ② |
| 問 4 | 23 | ③ |
| 問 5 | 24 | ④ |

## 解説

### 第4問 中世における女性と政治との関わり

求められている知識は基本的なものが多く、形式も比較的シンプルなものが多かった。特筆点として、問5が中世に限定した設問ではなく、間接的には前近代のすべてを対象としていたことがあげられる。

#### A

##### 問1 20 正解は③。

2つの資料の読み取りを求める北条政子に関する正文4択問題。資料を読み解くことに加えて、和田合戦や六波羅探題が設置された時期などを認識していれば、解答を導きやすかっただろう。

③ 正文。資料1では「將軍源実朝の世となつたが、母の政子が生きていたので、実質は政子の世であつた」、資料2では「右大将が亡くなつた後はもっぱら尼二位が鎌倉を支配して立派に政治をし」とされていたため、「資料1・2ともに、北条政子が鎌倉幕府の実権を握つたと評価している」は正しい。

① 誤文。資料1では「將軍源実朝の世となつたが、母の政子が生きていた」とされていた。和田義盛が侍所の長官に任じられたのは源頼朝の時代の1180年（「資料1中の『將軍源実朝の世』」に、北条政子は和田義盛を侍所の長官に任じた」は適当ではない）。

② 誤文。資料2では北条政子について「承久の乱の時には義時が彼女の呼びかけを各地の御家人に伝えた」とされていた。六波羅探題は承久の乱後に設置されたため、「資料2から、北条政子の呼びかけは北条義時を通じて六波羅探題にも伝えられたことが分かる」は適当ではない。

④ 誤文。資料1の「慈円が書いた歴史書『愚管抄』」は承久の乱の前年にあたる1220年に成立したため、「13世紀に成立」は正しい。資料2は「一条兼良が將軍足利義尚に政道を説いた書『樵談治要』」とされていた。足利義尚は応仁の乱の最中の1473年に9代將軍に就任したため、『樵談治要』は15世紀に成立したと判断できる（「資料1・2ともに、13世紀に成立した、北条政子に関する資料である」は適当ではない）。

##### 問2 21 正解は②。

資料とノートの読み取りを求めた2文正誤問題。

あ 正文。資料3では「日野富子は天下の政治を執っているので、莫大な錢をお持ちである。金利を取つて自軍の大名小名たちに貸し付けている」とされていた。したがつて、「日野富子が行つた錢の貸し付けは、味方の武士を助ける意味もあつた」は正しい。

い 誤文。「当時の將軍と対立した鎌倉公方が滅ぼされた」は、室町幕府の6代將軍足利義教と対立して鎌倉公方足利持氏が滅ぼされた永享の乱（1438～1439）を説明したもの。一方、資料3は「1477年」の日記であり、応仁の乱（1467～1477）での「自軍」について記したものだった。した

がって、「資料3中の『自軍の大名小名』が戦いに参加した結果、当時の将軍と対立した鎌倉公方が滅ぼされた」は誤り)。

B

問3 **22** 正解は②。

ノート中の2つの空欄に文を補充する問題。

ア ノート2中の「八条院の所領は、鳥羽上皇の死後も八条院の生涯を通じて大きく増えた。このことから分かるのは八条院がアことであり」のアに入る文は、「多くの資産を持っていた」。八条院領と呼ばれる荘園群を保持し、荘園領主(都市領主)だった八条院に対し、開発領主は開発地で農業経営にあたる在地領主である。

イ ノート2中の「治承・寿永の内乱期には以仁王の子を保護したことで、イにつながる姿勢を示している」のイに入る文は、「平氏政権との対立」。以仁王は、平氏打倒のための挙兵を促した命令(以仁王の令旨)を出したことで知られるため、「平氏政権との協調」は適合しない。

問4 **23** 正解は③。

院政期に関する正誤を組み合わせる問題。

下線部①(「鳥羽上皇が院政を行っていた時期」)に関して述べた文 いの「院庁下文や院宣が、国政に大きな影響を及ぼした」が適当である。

あ 院政期に成立した知行国の制度は、皇族や上級貴族らを知行国主に任命して、その国の国守(国司の長官)の支配権を与え、その国からの収益を取得させる制度。知行国主は、子弟や近親者を国守に任命し、現地に目代を派遣して一国の支配を担当させた(「国司が知行国主として一国の支配権を握る知行国の制度が広まった」は適当ではない)。

下線部⑥(「八条院領」)に関して述べた文 Xの「八条院領が形成された時期には、耕地に加えて山・川などを取り込んだ領域型荘園が各地に見られた」が適当である。

Y 院政期には、上皇の権威を頼り、上皇や上皇に近い女院に多くの荘園が寄進されるようになった。鳥羽上皇の皇女八条院が伝領した八条院領、後白河上皇(法皇)が持仮堂である長講堂に寄進した長講堂領など、大規模な院領荘園群が形成された(「八条院領と同様の性格をもつものとしては、後鳥羽上皇の所領を基とする長講堂領がある」は適当ではない)。

問5 **24** 正解は④。

ノートや江戸時代の女性に関して述べた正文を選択する問題。中世が対象となる大問だったが、間接的に古代から近世までの知識が求められていた。

④ 正文。ノート3では「『牝鷄晨す』という考え方とは、17世紀後半に書かれた教訓書でも言及されるようになる」、「男性を支えることが女性の美德」、「同じ頃に、『牝鷄晨す』という言葉を引用し、女

性と政治との関係を戒める箇条を入れた武家家訓も現れる」とされていたため、「江戸時代には、女性の労働は経済的・社会的に重要であったが、政治においては女性は遠ざけられる傾向にあった」は正しい。

- ① 誤文。「日本に初めて儒教が伝來した」のは、6世紀(「『牝鷦晨す』という言葉は、日本に初めて儒教が伝來した平安時代に、日本に伝わったと考えられる」は適当ではない)。
- ② 誤文。1600年の関ヶ原の戦いを経て、1615年の豊臣秀頼の滅亡をもって平和が到来したと理解されており、ノート3では「『牝鷦晨す』という考え方には、17世紀後半に書かれた教訓書でも言及されるようになる」とされていたため、「『牝鷦晨す』という考え方には、社会が不安定になり、武力が必要になり始めた時期の日本で普及したと考えられる」は適当ではない。
- ③ 誤文。ノート3では「17世紀後半に入ると、中国の女性伝の要約や和訳が出版され始め、男性を支えることが女性の美德とされるようになる」とされていた。また、『女大学』は、父・夫・長男に従うべきとする「三従の教」などで知られるため、「江戸時代には、『女大学』などの女性を対象とした教訓書において、夫婦間の平等が説かれた」は適当ではない。

第 5 問

解答

- |     |    |   |
|-----|----|---|
| 問 1 | 25 | ② |
| 問 2 | 26 | ① |
| 問 3 | 27 | ④ |
| 問 4 | 28 | ④ |
| 問 5 | 29 | ① |

## 解説

## 第5問 近世の城郭

「城郭の歴史」をテーマに、問5では古代・中世の歴史も含まれていたが、近世史を中心とした問題だった。城下町の図など、あらかじめ教科書などで確認し、理解を深めていた受験生は有利だったと思われる。

問1 **25** 正解は②。

「中世から近世へ移行する時期の政治や社会の変化」に関する正文選択問題。

- ② 正文。戦国大名は、家臣団を編制する際、有力家臣を寄親とし、そのもとに国人・地侍層の下級家臣を寄子として配属する、親子に擬した寄親・寄子制を採用した。寄親・寄子制が採用されたことで、戦場において長槍や鉄砲などの新兵器を使用した集団戦が可能になったともいわれている（「新しい武器として鉄砲が普及し、鉄砲隊の編成など集団戦術が用いられるようになった」は正しい）。
- ① 誤文。中世社会においては、武士と農民の身分上の区別は厳然たるものではなく、「半ば武士・半ば農民」だった。しかし、豊臣政権のもとでの太閤検地、刀狩、人掃令などを通じて、兵農分離が徹底された。兵農分離制のもとで、武士は生産現場から遊離して城下町への集住を強制される一方、農村に居住することを強制された農民は、石高に応じた年貢を負担する義務を負った（「武士は、平時は農村に居住するが、戦時には城郭の周囲に与えられた屋敷に集住して防衛にあたるようになった」は、適当ではない）。
- ③ 誤文。ロシアや欧米諸国などの外国船が接近した19世紀に、江戸湾などに台場が築かれるようになった（「ヨーロッパ人が日本近海に来航するようになり、それに対応するため、海岸に大砲を備えた台場を築くなど、防備が強化された」は、適当ではない）。
- ④ 誤文。惣村が形成されたようになったのは鎌倉時代後期（「織豊政権が誕生して、荘園が解体されて惣村が全国各地に成立したことにより、大量の人員を動員する体制が整った」は、適当ではない）。

問2 **26** 正解は①。

桃山文化の二つの特徴と、その具体的な内容の組み合わせ問題。

- あ 「権力者・豪商を主たる担い手とする、豪華で壮大な文化」の具体的な内容として適当なものは、「建物の中のふすま・壁・天井・屏風に、金地に青や緑といった濃い色彩を用いた絵が描かれた」（→W）である。濃絵を想起すべきだった。
- X 「絹の生地に纖細な絵模様を描くことのできる友禅染が京都で生み出され、華麗な着物が流行した」のは元禄文化期であるため、「桃山文化」の内容について説明した文として適当ではない。
- い 「対外交流の活発化に伴う、国際色豊かな文化」の具体的な内容として最も適当なものは、「ヨーロッパから金属製の活字を用いた印刷技術が伝わり、宗教書や日本古典、辞書などがローマ字で出版された」（→Y）である。1590年、天正遣欧使節の帰国に際し、再来日したイエズス会宣教師

ヴァリニヤーノによって活字印刷機や印刷技術がもたらされ、ポルトガル系ローマ字などによるキリシタン版(天草版)が出版された。

Z 「蘭学が盛んになり、西洋の科学知識を学んだ多才な人物が、洋画の技法を用いて油絵や銅版画を制作するようになった」のは18世紀であるため、「桃山文化」の内容について説明した文として適当ではない。

問3 **27** 正解は④。

資料の性格と資料から読み取れる内容に関する別の資料に関する正誤組合せ問題。

資料の性格 いの「大名が入手した伝聞情報を記したものだと考えられる」が適当で、あの「大名に對して出された幕府の法令だと考えられる」は適当ではない。

資料(大名家に伝來した文書)では、「上様の御城々、又御譜代衆の城ばかり御残しなされ、そのほか日本国の城、一つも残さず御割りなさるべしとも申し候。又、所によりぬしにより、一つずつは御残しなさるとも申し候。又、かいもく雑説も知れず候事」とされていた。注も参考にすれば、「將軍とその直臣である譜代大名の城ばかりを残し、その他で日本国中の全ての城を割ることになりそうである。場所あるいは領主により一つずつは残されるかもしれないが、全く“様々なうわさ”なのでわからない」といった大意をとれたのではないかと思われる。引用されていた資料は、在京中だった豊前中津の細川忠興の1615年6月11日付の書状で、一国一城令について、国許の家中に伝えたものだった。

資料から読み取れる内容に関する別の資料 Yの「貴殿御分国中、居城をば残し置かれ、そのほかの城は悉く破却あるべきの旨、上意に候」が適当で、Xの「諸国の居城、修補をなすと雖も必ず言上すべし。況や新儀の構営、堅く停止せしむる事」は適当ではない。

Yは一国一城令の一部。資料(大名家に伝來した文書)は、「上様の御城々、又御譜代衆の城ばかり御残しなされ、そのほか日本国の城、一つも残さず御割りなさるべしとも申し候」とされていたことから、一国一城令に關係する資料だと判断できたはずである。

Xは武家諸法度(元和令)の一部。教科書でも確認できる資料であるため、消去法でも正答を選択できたのではないかと思われる。

問4 **28** 正解は④。

近世の城郭の概念図をもとにした正誤組み合わせ問題。教科書などに掲載された城下町の図で武家地・町人地・寺社地の位置などを確認し、天守・街道などの役割や機能を理解できていれば、それぞれの正文を判断することができたはずである。

あ 誤文。天守のそびえる城郭付近には上級藩士の居住する武家地が設けられ、寺社地は中堀などの外側に配されることが多かった(「天守のそびえる区画には、城主や領民が信仰する寺社が集められていた」は誤り)。

い 正文。「区画②に沿って流れる河川は、城郭の防衛線としての役割を果たしつつ、物資流通の動脈としても機能していた」は正しい。

う 誤文。え 正文。町人地は交通の便を配慮した場所に設けられた。したがって、えの「概念図中の灰色の部分は、街道との関係に注目すると、商業に都合の良い場所に立地する町人地であることが分かる」は正しく、うの「概念図中の灰色の部分は、街道との関係に注目すると、城下町の防御の観点から設置された武家地であることが分かる」は誤り。

問5 **29** 正解は①。

城や館の歴史に関する誤文4択問題。

- ① 誤文。朝鮮式山城は、7世紀後半の白村江の戦い後に、唐や新羅の侵攻に備えて築かれたものであるため、「飛鳥時代の朝鮮式山城は、蝦夷に対する軍事的な拠点として朝廷によって築かれた」は適当ではない。
- ② 正文。「鎌倉時代の武士の館は、所領内の要地に築かれ、堀や塀をめぐらしており、周囲に直営の耕地がおかれたことがあった」は適当である。
- ③ 正文。「戦国大名の居館・居城の周辺に建設された城下町は、領国経済の中心としての役割を担うようになった」は適当である。
- ④ 正文。「近世に築かれて現存する各地の城郭は、地域の歴史を示す文化財であり、なかには世界文化遺産に登録されたものもある」は適当である。「世界文化遺産に登録された」城郭として、兵庫県にある平山城の姫路城があげられる。関ヶ原の戦いの戦功により入封した池田輝政のもとで、現在の天守閣を含む大規模な改修工事が行われた姫路城は、連立式天守閣をはじめ、遺構が多く、1993年に世界文化遺産に登録された。

第 6 問

解答

- |     |    |   |
|-----|----|---|
| 問 1 | 30 | ③ |
| 問 2 | 31 | ② |
| 問 3 | 32 | ⑤ |
| 問 4 | 33 | ① |
| 問 5 | 34 | ③ |

## 解説

### 第6問 近現代の日本における政治的リーダーシップ

全体的に読解などを求める設問が少なかったため、多くの時間を必要としなかっただろう。一方で、近現代史の基本的な情報を整理できていなければ、抽象的に表現されたいくつかの選択肢が、どのような事項を表現しているのか、気づきにくかったのではないかと思われる。

問1 **30** 正解は③。

国連平和維持活動(PKO)協力法が成立した背景に関する2文正誤問題。いは法律成立の背景に関する基本的な知識が求められていた。設問文中の「55年体制末期に成立した」を見逃さなければ、「自由民主党・日本社会党・新党さきがけの連立政権」からあは誤りだと判断できた。

あ 誤文。「55年体制末期に成立した、国連平和維持活動への自衛隊の派遣を可能にする法律に着目した」とされていた。「法律」とは、1992年に成立した国連平和維持活動(PKO)協力法を指している。55年体制は、自由民主党が単独で政権を維持し、日本社会党などの野党と議会で対立した政治体制であるため、「自由民主党・日本社会党・新党さきがけの連立政権の下で、日本社会党は自衛隊に関する党の基本方針を転換した」は誤り。

1993年、日本共産党を除く非自民8党派が政治改革を目標に結束して細川護熙連立政権(細川は日本新党の代表)が誕生し、38年間続いた55年体制はその幕を閉じた。

細川護熙内閣のあとをうけ、1994年4月に新生党の党首羽田孜が連立内閣を組織したが、日本社会党や新党さきがけが連立を離脱し、同年6月に総辞職した。短命に終わった羽田内閣のあと、日本社会党と自由民主党が提携して、新党さきがけが加わり、日本社会党委員長の村山富市を首相とする内閣が成立した。村山首相は、1995年、日本の植民地支配と侵略を反省し、アジア諸国民への謝罪を表明して和解に努めた(村山談話)。また、日本社会党は、臨時党大会を開催し、日米安保堅持、自衛隊容認など、従来の党の基本政策を大幅に転換することを確認した。

い 正文。「湾岸戦争を契機として、資金協力以上の国際貢献を求められた」は、「この法律」である国連平和維持活動(PKO)協力法が成立した背景として正しい。

湾岸戦争は、1990年8月のイラクのクウェート侵攻に対して、翌年1月にアメリカ・イギリス軍を中心の多国籍軍がイラクを攻撃して起こった戦争。日本も多国籍軍への「国際貢献」をせまられ、最終的に総額130億ドルを支援した。資金だけでなく人的な「国際貢献」も求められたが、国際紛争を解決する手段としての武力行使を禁じている日本国憲法に抵触するおそれがあることなどから、海部俊樹内閣は、機雷の除去作業のため、掃海艇をペルシャ湾に派遣するにとどまった。しかし、こうした日本の動きは国際的にほとんど評価されなかつたため、国際貢献のために自衛隊を海外派遣できるようにすべきと主張されるようになった。

宮沢喜一内閣は、1992年にPKO協力法(国際平和協力法)を成立させ、自衛隊の海外派遣への道を開いた。

問 2 **31** 正解は②。

資料 1・2 について考察したことや、高度経済成長期の出来事に関して述べた 4 文の組合せ問題。

あ 正文。資料 1(『読売新聞』1956 年)は「石橋湛山内閣の発足に関する風刺漫画」で、会話文では「石橋に対して左右の二人(岸信介、池田勇人)が背伸びをして頭を並べようとしている」とされていた。したがって、資料 1 の政党は自由民主党である。自由民主党は、内部対立を抱えながらも、55 年体制期に政権を維持し続けた。資料 2(『読売新聞』1959 年)では「社会党」「左派」「右派」「西尾派」とされていた。安保改定をめぐる問題を背景に、1959 年、日本社会党の右派が脱党し、1960 年1月に西尾末広を党首とする民主社会党が結成された(「資料 1 の政党は内部対立を抱えながらも政権を維持したのに対し、資料 2 の政党は、資料 2 の時期の後に一部が分裂して、別の政党を結成した」は正しい)。

い 誤文。日本社会党の左右両派が再統一したのは 1955 年であるため、「資料1の政党は内部対立から分裂し、他党と連立して政権を維持したのに対し、資料2の政党は安全保障政策をめぐって分裂していたが、資料2の時期の後に再統一した」は誤り。

日本社会党は、サンフランシスコ平和条約の批准をめぐって左派と右派に分裂していたが、憲法改正と再軍備を打ち出した日本民主党の鳩山一郎内閣が成立すると、改憲を阻止するため、左右両派社会党は、1955 年に再統一した。これに対し、日本民主党と自由党の保守合同が成立して自由民主党が結党され、初代総裁に鳩山一郎が就任した。こうして成立した、自由民主党と日本社会党の2党を軸とする、55 年体制と呼ばれる政治体制は、国際的な冷戦構造を反映したものだったとされている。

う 誤文。高度経済成長期(1955~1973)は、55 年体制の始期にあたる 1950 年代半ばから、日本経済が第1次石油危機に直面した 1973 年。日本社会党・日本共産党など革新勢力が自治体選挙で勝利する事が多くなったのは、高度経済成長期(「革新勢力が支援する知事が大都市圏を中心に数多く誕生したが、高度経済成長が始まるとともに消えていった」は誤り)。東京・大阪などの大都市では革新自治体が成立した。代表的な革新首長としては、1967 年に東京都知事に当選した美濃部亮吉があげられる。

え 正文。1960 年代の後半になると公害が社会問題化し、(1)水俣病(熊本県水俣市)、(2)新潟水俣病(新潟県阿賀野川流域)、(3)四日市ぜんそく(三重県四日市市の石油化学コンビナート周辺で発生した大気汚染による呼吸器疾患)、(4)イタイイタイ病(富山県神通川流域)、の被害をめぐり訴訟が行われた(四大公害訴訟)。1971 年から 1973 年のあいだに、いずれも原告側の勝訴が確定した。大気汚染や水質汚濁など公害が大きな社会問題となるなかで、佐藤栄作内閣はこれらの問題に対処するため、1967 年に公害対策基本法を公布し、1971 年には環境庁を設置した(「公害や環境破壊が社会問題化し住民運動が各地で高まるなか、環境庁が発足した」は正しい)。

問3 **32** 正解は⑤。

唯一の年代整序問題だった。I～IIIには「首相」が明示されていないが、昭和戦前期の基本的な知識や大まかな時期を把握していれば、IIIの「軍事行動」が柳条湖事件（「首相」は若槻礼次郎）、Iの「事件」が二・二六事件（「新たに就任した首相」は広田弘毅）、IIの「対米開戦回避を目指した首相」が近衛文麿、「後任首相」が東条英機と判断でき、正答を導き出せただろう。

III 「中国東北部で陸軍が鉄道線路を爆破して起こした軍事行動に対し、首相は不拡大方針を採ったが、陸軍はこれを無視して戦線を拡大し、中国東北部の主要地を占領した」のは、1930年代前半。「鉄道線路を爆破」は1931年の柳条湖事件。「中国東北部の主要地を占領した」は満洲事変を説明したもの。

I 「青年将校により複数の要人が暗殺された事件の後、軍部は政治的発言力を強め、新たに就任した首相に、軍部大臣現役武官制の復活や大幅な軍拡予算を認めさせた」のは、1930年代後半。「事件」は1936年の二・二六事件、「首相」は広田弘毅。

II 「対米開戦回避を目指した首相の案に陸軍が反対したため、首相は退陣に追い込まれ、後任首相には陸軍大臣が就任した」のは1940年代前半。「首相」は第3次近衛内閣の近衛文麿。「後任首相」は東条英機。

問4 **33** 正解は①。

空欄「ア」に入る文 「ワシントン会議に、日本からは海軍大臣の派遣を決定。原は不在中の大臣事務を自ら管理するという『新例を開く』意欲表明。→なぜ新例か……「ア」の「ア」に入る文として適當なものは、あの「軍部大臣の役割を、軍人以外が担うことになるから」である。海軍大臣が不在のなかで、「軍人以外」の政党政治家である原敬が海軍大臣の事務を自らが管理することは、「新例」になると判断するべきだった。

い 原敬が内閣を組織したのは 1918 年で、1913 年に軍部大臣現役武官制が改正され、予備役・後備役にも任用範囲は広がっていた。原敬は武官ではないが、すでに軍部大臣現役武官制の適用範囲が広がっていた点からも、「軍部大臣の任用範囲が、現役ではない武官にも広がるから」は「新例」ではないと判断できたはずである。

ノートに関して述べた文 Xの「ワシントン会議では、海軍の軍備を制限する条約、中国の主権尊重・領土保全などに関する条約、太平洋地域の現状維持を内容とする条約が結ばれた」が適当である。

Y 原敬内閣(1918～1921)が原敬の暗殺によって 1921 年に総辞職しているのに対し、山東出兵(1927～1928)は 1920 年代に田中義一内閣によって断行されたため、「原敬が指摘している『軍閥攻撃論』とは、山東出兵に対する陸軍閥への批判のことであると考えられる」は適当ではない。

問5 **34** 正解は③。

近現代における首相・内閣について問われた正文4択問題。初期議会における第1次山県有朋内閣などの民党への対応、第1次大隈重信内閣の短期退陣、金融恐慌に対応した第1次若槻礼次郎内閣の総辞職、占領期における政党政治などについて、情報が整理できていれば、容易に対応できたのではないかと思われる。

- ③ 正文。「恐慌で経営危機となった銀行を救済する緊急勅令案に、天皇の諮詢機関が反対して、政党内閣を総辞職に追い込んだ」は正しい。「恐慌」とは1927年の金融恐慌、「天皇の諮詢機関」は枢密院、「政党内閣」は憲政会の第1次若槻礼次郎内閣。
- ① 誤文。1890年の第一議会から1894年の第六議会までを初期議会という。衆議院では民党が多くの議席数を占めており、超然主義をとる政府は民党と対立した（「初期議会において、首相は予算を成立させるため、民党と継続的に協調関係を築いた」は適当ではない）。
- ② 誤文。1898年、第3次伊藤博文内閣は地租増徴案を議会に提出した。自由党・進歩党の両党は協力してこれを否決し、合同して憲政党を結党した。第3次伊藤内閣が退陣すると、憲政党を基盤とする日本最初の政党内閣である第1次大隈重信内閣が成立した。しかし、尾崎行雄文相が共和演説事件で文相を辞任したあと、後任をめぐって内部対立が激化し、内閣は4ヶ月で瓦解した（「政党を基盤とする初めての政党内閣の首相は、党内の派閥対立を克服して長期にわたり政権を担当した」は適当ではない）。
- ④ 誤文。第二次世界大戦後、旧無産政党を統合して日本社会党が再建された。1945年から1952年までの占領期の一時期に、日本社会党の片山哲を首相とする、民主党・国民協同党との連立内閣である片山内閣（1947.5～1948.3）が日本の政治を担った（「日本の民主化を進めた占領軍の後押しを受けて、独立回復までの間、戦前の無産政党の系譜をひく内閣が続いた」は適当ではない）。